

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,391	13,975	84,631
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,472	△109	5,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	578	94	2,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△232	278	822
純資産額 (百万円)	38,358	39,123	39,126
総資産額 (百万円)	90,720	81,788	81,934
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.82	1.78	55.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.59	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	44.7	44.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期および第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、社会インフラが毀損し、製造業を中心に企業の生産活動は大幅に低下し、原発事故に端を発した電力不足問題、さらには震災による消費自粛の動きが見られるなど、景気は厳しい状況が続いております。また、足元では、生産面での持ち直しの兆しがみられますものの、欧州債務問題、円高の定着、米国・中国景気の鈍化といった様々な要因により、景気の先行きは不透明感が増大しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断が、国内のみならず世界での自動車生産の停滞をもたらし、当社主要顧客の自動車生産は大きく減少しました。

このような状況の中、当社グループでは、稼働の大幅な低下に対し、生産の一直化・振替休日・休業体制などを実施し、雇用調整助成金の申請をするとともに、外部費用の内製化、投資・経費の徹底的削減などの「緊急固定費改善活動」を推進し、ロスの極小化、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は139億75百万円(前年同期比31.5%減)と大きく減少しました。損益面では、「緊急固定費改善活動」の効果はあったものの、売上高の減少が大きく影響し、営業損失2億63百万円(前年同期は営業利益14億22百万円)、経常損失1億9百万円(前年同期は経常利益14億72百万円)となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純損失が1億17百万円となりましたが、税効果会計等の影響もあって、94百万円(前年同期比83.6%減)の利益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

東日本大震災の影響により、特に日本、米国における主要顧客の自動車生産台数が前年同期に比べ大きく減少したため、売上高は97億13百万円(前年同期比34.7%減)となり、営業損失は3億89百万円(前年同期は営業利益8億55百万円)となりました。

#### (バルブ製品事業)

東日本大震災によるサプライチェーンの寸断は、主要顧客の世界規模での生産に影響し、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売が大きく減少したため、当事業全体の売上高は41億64百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は1億27百万円(前年同期比78.2%減)となりました。

#### (その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っていますが、売上高は97百万円(前年同期比11.7%増)と増加し、営業損失は9百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は817億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億46百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は256億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億46百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が10億69百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は561億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は199億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億78百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が13億77百万円、未払法人税等が7億36百万円それぞれ減少したことと、未払金が9億88百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は227億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億35百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が11億28百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、為替換算調整勘定が2億9百万円増加しましたが、利益剰余金が1億74百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から3百万円減少し、391億23百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は44.7%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	54,646,347	—	4,320	—	4,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,671,000	53,671	—
単元未満株式	普通株式 208,347	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	53,671	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	767,000	—	767,000	1.40
計	—	767,000	—	767,000	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,965	7,896
受取手形及び売掛金	9,180	9,512
商品及び製品	2,000	2,046
仕掛品	1,724	1,560
原材料及び貯蔵品	1,614	1,659
その他	2,727	2,987
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	26,201	25,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,724	11,942
機械装置及び運搬具（純額）	12,752	12,453
工具、器具及び備品（純額）	3,947	3,326
土地	5,813	5,865
リース資産（純額）	1,065	995
建設仮勘定	2,815	4,220
有形固定資産合計	38,118	38,804
無形固定資産	239	242
投資その他の資産		
投資有価証券	14,404	14,402
その他	2,982	2,699
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	17,374	17,086
固定資産合計	55,732	56,133
資産合計	81,934	81,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	7,010
短期借入金	2,645	2,645
1年内返済予定の長期借入金	590	1,215
未払金	5,017	6,006
未払法人税等	897	160
賞与引当金	1,341	656
役員賞与引当金	38	7
その他	2,105	2,244
流動負債合計	21,024	19,946
固定負債		
長期借入金	15,470	16,599
退職給付引当金	306	281
役員退職慰労引当金	211	190
その他	5,795	5,647
固定負債合計	21,783	22,719
負債合計	42,807	42,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	28,932	28,758
自己株式	△332	△332
株主資本合計	37,501	37,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,665	4,627
為替換算調整勘定	△5,584	△5,374
その他の包括利益累計額合計	△919	△746
少数株主持分	2,544	2,543
純資産合計	39,126	39,123
負債純資産合計	81,934	81,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,391	13,975
売上原価	17,112	12,808
売上総利益	3,279	1,166
販売費及び一般管理費	1,856	1,429
営業利益又は営業損失(△)	1,422	△263
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	80	91
持分法による投資利益	42	43
為替差益	—	47
その他	66	54
営業外収益合計	193	245
営業外費用		
支払利息	105	81
為替差損	29	—
その他	9	10
営業外費用合計	143	91
経常利益又は経常損失(△)	1,472	△109
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	12	8
過年度特許権使用料	138	—
持分変動損失	331	—
その他	24	—
特別損失合計	506	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	966	△117
法人税等	377	△216
少数株主損益調整前四半期純利益	588	98
少数株主利益	10	3
四半期純利益	578	94

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	△42
為替換算調整勘定	252	200
持分法適用会社に対する持分相当額	12	21
その他の包括利益合計	△820	180
四半期包括利益	△232	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249	267
少数株主に係る四半期包括利益	17	11

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
TAKUMI STAMPING INC.	122百万円	TAKUMI STAMPING INC.	118百万円
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	6		
計	128	計	118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,259百万円	1,799百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,884	5,419	20,304	87	20,391	—	20,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	89	89	△89	—
計	14,884	5,419	20,304	177	20,481	△89	20,391
セグメント利益又は セグメント損失(△)	855	583	1,439	△23	1,416	6	1,422

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,713	4,164	13,877	97	13,975	—	13,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	60	60	△60	—
計	9,713	4,164	13,877	158	14,036	△60	13,975
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△389	127	△261	△9	△271	8	△263

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円82銭	1円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	578	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	578	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,454	53,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円59銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,825	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。